

一般質問

猪股 文彦 議員

倫理面を含めた 自治基本条例の制定が必要



〔質問〕 佐渡市は、倫理面を含めた自治基本条例が必要である。平成23年度末には、全国で183市が制定しており、現在ではその倍になっているはずだ。広島県府中市は、親子の会社、兄弟の会社など二等親以内の会社とは契約しないと決めている。最高裁も去る5月27日、この条例は正しいと判決を下している。佐渡市も執行部や議員が利権に関わったり、便宜供与をなくすため、市民が納得する自治基本条例の制定が必要ではないか。

〔市長〕 基本ルールを定めることが中心であったが、認識の位置づけで市長や議員の便宜供与や利権に絡む問題も含め、真剣に研究する。

〔質問〕 佐渡観光関係者に期待を持たせた北陸新幹線の速達型列車の誘致に失敗した。このことは前市長時代から私が指摘していることだ。この責任は泉田知事、前市長にもある。関西の客が期待できないだけでなく、関東の客も金沢方面に流れることは間違いない。どのように考えているか。

〔市長〕 観光はもちろん、住民の足としても大変遺憾である。他の県がやっているように、関係自治体と綿密な連携の元の努力が少なかつた。今後、引き続き地域の連携の元に努力していかなければならない。

〔質問〕 佐渡観光の現状はどうか。また、北陸新幹線開業で、上越新幹線の本数が減らされるが、関東方面の誘客対策はどのようにしているか。

〔市長〕 佐渡汽船の輸送実績でしか判断できないが、1月から8月までが2・9パーセント減の111万人だ

一般質問

駒形 信雄 議員

佐渡の温泉施設の 今後のあり方について問う



〔質問〕 温泉施設は住民の拠り所であり、健康増進の場である。今後、佐渡市は島内の温泉施設をどのようにしていくのか問う。

〔市長〕 市が関係する温泉施設は7施設あり、平成25年度の収支状況は、全ての施設が赤字である。今まで関係各課で協議してきた結果、ランニングコストが大きいということと施設の数が過剰であることが大きな要因であると考える。これらの施設を全て廃止する訳ではなく、現段階で現行の7施設から4施設以下程度に減らすと考えており、その返還される施設の中から市民のニーズや運営の仕方、ランニングコスト、地域バランスなどを考えて、温泉として事業継続ができるかと判断された場合に、新たな事業者を公募する方針である。

〔質問〕 温泉施設は住民の拠り所であり、健康増進の場である。今後、佐渡市は島内の温泉施設をどのようにしていくのか問う。

〔質問〕 温泉施設は住民の拠り所であり、健康増進の場である。今後、佐渡市は島内の温泉施設をどのようにしていくのか問う。

〔質問〕 温泉施設は住民の拠り所であり、健康増進の場である。今後、佐渡市は島内の温泉施設をどのようにしていくのか問う。

〔質問〕 温泉施設は住民の拠り所であり、健康増進の場である。今後、佐渡市は島内の温泉施設をどのようにしていくのか問う。

〔質問〕 温泉施設は住民の拠り所であり、健康増進の場である。今後、佐渡市は島内の温泉施設をどのようにしていくのか問う。

〔質問〕 温泉施設は住民の拠り所であり、健康増進の場である。今後、佐渡市は島内の温泉施設をどのようにしていくのか問う。

〔質問〕 温泉施設は住民の拠り所であり、健康増進の場である。今後、佐渡市は島内の温泉施設をどのようにしていくのか問う。

〔質問〕 温泉施設は住民の拠り所であり、健康増進の場である。今後、佐渡市は島内の温泉施設をどのようにしていくのか問う。

〔質問〕 温泉施設は住民の拠り所であり、健康増進の場である。今後、佐渡市は島内の温泉施設をどのようにしていくのか問う。

〔質問〕 温泉施設は住民の拠り所であり、健康増進の場である。今後、佐渡市は島内の温泉施設をどのようにしていくのか問う。

一般質問

市の人口対策について問う

山田 伸之 議員

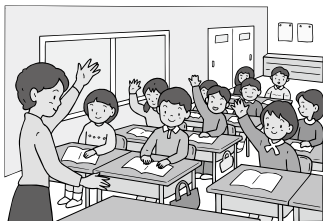


【質問】市の人口増減を分析すると、平成17年から22年の5年間で、15歳から24歳の人口が1844人の減（社会減）、65歳以上の高齢者は4900人の減（自然減）である。一方、25歳から29歳の就職期は308人の増にとどまっており、その他の世代では人口の増減はほぼないことから、将来市の人口を決定づけるのは若者のU・イターナー者数である。よって市の人口対策として5点提案をした。①佐渡の主力産業の一つは観光関連産業である。大型リゾートホテルやビジネスホテルの誘致を図り、観光の起爆剤とするともに雇用を生み出す②1月から12月の佐渡の旬の食材を活かしたメニューを飲食店に考案してもらい、厳選したものをグルメマップにす

る③宿泊施設で食事クーポン券を出すことにより、素泊まり客の取り込みを図り、地域の飲食店との連携を深める④市の「起業チャレンジ事業補助金」は6次産業化に関わるものに限定されているが、対象を若者が起業するものすべてに拡大する⑤若者の住環境整備として、若者向け市営住宅の建設や家賃補助制度をつくり、さらには若者住宅新築補助制度を創設する。

【市長】5つの提案は本当に参考になり、これを忠実に守っていきたいと考えている。ただ、すでに取り組んでいるものもあり、一体的な人口減少対策を平成27年度の重点政策に盛り込んでいく。

【質問】来年4月から放課後に児童を預かる学童保育の対象が小学生全学年へ拡大されるが、義務化ではない。市として、例えば小学4年生以上は校舎の空き教室を活用し、「放課後児童教室」という形で受け入れるなど、島内すべての小学校で全学年が対象となるよう、学童保育の体制をしっかりと構築すべき。



一般質問

少子化問題についてを問う

笠井 正信 議員



【質問】佐渡市の人口が6万人を切ってしまった。この事態はもつとも憂慮すべき問題だと痛感するが、人口減、地域経済の衰退を食い止めたいと言うが、その施策を問う。

【市長】バイオマス基礎調査の中で、島内におけるバイオマスの資源量の調査、バイオマスエネルギーの導入可能性調査を行い、現在バイオマス燃料の導入が有効である施設は5施設あると報告を受けている。また

【質問】地域経済の衰退にどのように取り組むのか。

【市長】企業の第二創業化、キャリア教育等に取組み、旅行商品の造成に務め、業者間との接点を持ち連携を図る。また佐渡オンリーの方向性を明確にし地域づくりに取り組む。

【市長】定年退職者の帰郷を望むこと、結婚、出産、育児、教育、これらを一体的なものと考え、そのことが充実をするならば、少子化対策は一定の所は見えてくる。現在は保育料2人目から無料、若者定住支援事業、子供医療費の助成等を実施している。

【質問】集落支援員を配置しているが、その経過を問う。

【市長】集落支援員制度とは、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関して一定のノウハウや知見を有した人材を地方自治体から委嘱を受け、市の職員と連携



原野の荒廃

一般質問

大森 幸平 議員

住民の健康を守るため 「さどひまわりネット」に補助金を出すべき



質問 佐渡では医師数、医療機関数が全国平均を大きく下回る一方、高齢化率は全国有数であり、医療、介護を取り巻く環境は危機的状況だ。こうした中、島内の病院、医科診療所、歯科診療所、調剤薬局、介護関連施設を結び、医療、介護をみんなで支えようとする仕組み、佐渡地域医療連携ネットワークの「さどひまわりネット」が進んでいる。

質問 このシステムは国の補助金で構築したのか。

市民生活課長 平成21年度地域医療再生基金事業が創設された。佐渡医療圏地域医療再生計画が策定され、県が基金化して、その補助金を受けて構築したものである。

質問 団体が赤字を出した場合は補填するということがあるか。

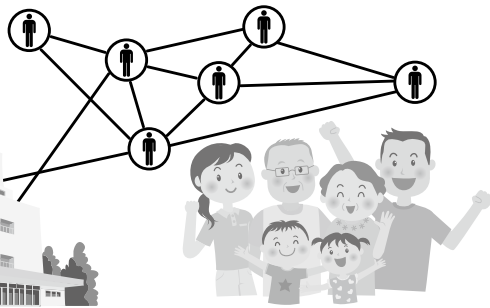
市民生活課長 市の地域医療連携推進事業補助金交付要綱において、補助額の交付の基準は事業収支の赤字額を限度としている。

質問 「さどひまわりネット」は住民の健康を守るために大切なものである。構築は国の補助金。運営費は利用料金で佐渡市は1円も出していない。我々住民の健康を守るため一定程度の

市民生活課長 本年8月末現在で1万2532人である。

補助金を支出すべきと考えるが。

市長 医療、福祉関係については、市民の健康を守るために最大限の努力をしたと常々思っている。今、約束しているのは赤字の部分を補填することである。



一般質問

中川 隆一 議員

願地区小規模治山工事について



質問 なぜこのような不適切な事務処理が行われたのか概要を聞く。

市長 工事代金の支払い事務処理等々において監査委員からの指摘により発覚し、コンプライアンス以前のあるまじき行為ということで大変遺憾であり、おわびしたい。

農林水産課長 平成25年5月に1050万円で業者と請負契約をし、当初の設計が不備で、索道の設置が必要になり事業費が増額となった。増額となった市単独分(1857万3450円)について補正予算で対応すべきだったが、本来の事業と異なる架空の工事等の契約書を作成し、予算残があつた科目から支払いをした。

質問 この工事の設計は、ある業者に見積りをさせ、それを元に担当が設計したというが事実か。

農林水産課長 そのとおりである。

質問 本来であればコンサルが有料で設計するはずだが。

農林水産課長 今回については見積りをもらった。

質問 本工事は検査をしたが、1800万円(市単独分)については検査をしていないのか。

契約管理主幹 本工事以外の工事については契約検査室の検査は行われていない。正規契約等がなされずに行われたことから検査依頼が出ていない。

質問 架空工事を16件作つたわけだが、意図的にやつたのか。

農林水産課長 意図的である。

質問 意図的に架空工事を発注し随意契約をするため130万円以下の工事を16件も作り、支払いをしている。入札をせずに1700

万円支払っていることは官製談合に当たらないか。

契約管理主幹 談合の定義があるが確定的に回答できない。

質問 実在しない工事を施工完了したことにして支払いしているが、願地区治山工事の増工分(1857万円)の支払いはされていないことになっていないか。

総合政策課長 指摘のとおりである。その分を支払わず本来あり得ない不正な契約で支払っている。

質問 契約書については市長印、業者の社判、代表印も正式なもの。これは刑法第156条虚偽公文書作成等、同法第158条偽造公文書行使等に当たると思われるが。

市長 結論から言うと、でたらめだったということになるわけであり、それらも含めて処分を考えていきたい。

一般質問

坂下 善英 議員

観光客誘致対策と世界遺産登録後の受入れ体制について



【質問】 着地型旅行商品の造成と販売を行うため、専門知識と実践経験のある観光戦略官を採用したが、具体的にどのよう

に検討を行い実践するのか。また、広報戦略官との連携による宣伝体制についてもどのように取り組むのかを問う。

【市長】 採用直後に特に個人向けに泊数の拡大による単価の確保、リピーターの確保等のための中期、短期の対策を指示した。その中で魅力あるコンテンツを磨き、旅行商品に結びつけるため早急に旅行エージェントへの提案を行う。また、広報戦略官についてはその内容をどう情報発信をするのか、マスコミ各社と調整を行っている。

【質問】 北陸新幹線の速達型を上越妙高駅に停車させ誘客を図るには佐渡を含めた対岸市町村の魅力づくりと

情報発信が必要。開業まであと半年しかないが、周遊コースや旅行商品の造成はどのように取組むのか。

【市長】 対岸市町村との連携による関西、北陸のエージェントを対象にモニターツアーの実施、商談会を行っているが、今議会に佐渡の取組みとして情報発信の強化と受入れ体制の充実を図るための周遊滞在型誘客促進事業を提案している。

【質問】 全国大会、会議の誘致は交流人口の拡大となる。観光面においても大きな経済効果をもたらすが、その誘致のための担当を配置する考えはあるか。あわせてインフォメーションセンターの運営体制等について問う。

【市長】 各種大会、企業誘致は積極的に実施しなければならぬ。総合的に取りまとめることは必要だと思ってい

るが、配置については来年の人事体制を含め副市長と相談をする。

【地域振興課長】 インフォメーションセンター受付案内業務を業者に公募したところ2社の応募があり、内1社に優先交渉権を決定した。9月末に契約を行う。運営は市直営、受付案内業務は月20万円の委託である。

【質問】 世界遺産登録後の取組みとして、金山周辺の周遊バス運行並びに公衆トイレの洋式化に取組む考えはあるか。

【市長】 世界遺産登録を見据えて、まずは相川地区の公衆トイレの洋式化を進める。他の地区は優先順位を決め、積極的に進めていく。

【観光振興課長】 周遊バスについては来年4月から8月までの間、社会実験として50日間程度実施したい。

一般質問

大澤祐治郎 議員

パフォーマンスだけの甲斐市政に期待はもてない



【質問】 願地区小規模治山工事にかかる不祥事について市長は『担当が悪い、担当が悪い』と言うが、普通であれば、どんなことであれ市長は必死になって職員をかばうものだ。理事者と職員の間でしっかりと対話を

持つてほしい。その上で、市民の負託に応えるべく努力をしていただきたい。

【市長】 今回の、願地区小規模治山工事については、本当に申しわけないことをしている。確かに、私は市長であるから、職員に何かあった場合はカバーしなければならぬ。今回の場合はカバーし

ては、3・11による防災対策を考えると、佐渡は周りが海域の人達が何回も行くからリピーター率が上がるという

事にかかると、普通でなければ、どんなことであれ市長は必死になって職員をかばうものだ。理事者と職員の間でしっかりと対話を

持つてほしい。その上で、市民の負託に応えるべく努力をしていただきたい。

【市長】 従来は支所、行政サービスセンターというものをなくして一本にするとうことで来たのだが、これはいろんな情勢からして、やはりうまくいかない。さらには3・11による防災対策を考えると、佐渡は周りが海域の人達が何回も行くからリピーター率が上がるという

ことである。観光については、まず世界遺産の早期登録に向けて官民一丸となってやっていくということに力点を置いて取組んでいきたい。

【質問】 新庁舎建設は、本当に今の佐渡市の現状に照らして必要なのかどうか。自治体が幾ら借金をしても倒産することは無いというように考えたらよいが、孫子の代まで考えたら、この時代に新たな庁舎をつくる必要はない。

【市長】 PFIにより水族館を建設すべきである。絶対

に黒字になる。佐渡市において、リピーターをつくることが何かあるだろうか。

【市長】 水族館については、本当に佐渡に必要なのかどうか、私自身も、実際に新潟や上越の水族館を訪ねて検討した。そして得た結論は、佐渡にはよそから来る人たちが少ないからリピーター率が低いのだが、他の地域においては、その地域の人が何回も行くからリピーター率が上がるという

ことである。観光については、まず世界遺産の早期登録に向けて官民一丸となってやっていくということに力点を置いて取組んでいきたい。